

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2019年度 第1・四半期

(2019年4月～6月)

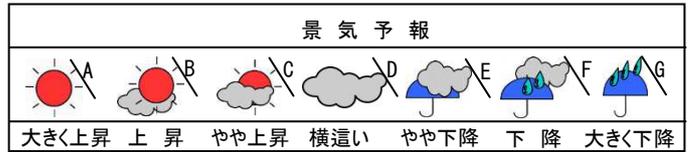
目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「社名に『令和』を含む企業」	25
調査の概要	29
用語の解説	29

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報



製 造 業



業況、売上（加工）額はともに前期並となった。採算（経常利益）は減少がかなり強まった。製品在庫数量は不足感がやや改善した。従業員は減少がやや強まった。資金繰りは前期並となった。

卸 売 業



業況は低調感が大きく強まった。売上額、採算（経常利益）はともに減少幅がやや拡大した。商品在庫数量は不足感がかなり強まった。従業員は増加がやや弱まり適正水準となった。資金繰りは厳しさがかなり和らいた。

小 売 業



業況、採算（経常利益）はともに前期並となった。売上額は減少幅がやや拡大した。商品在庫数量、従業員、資金繰りはいずれも前期並となった。

建 設 業



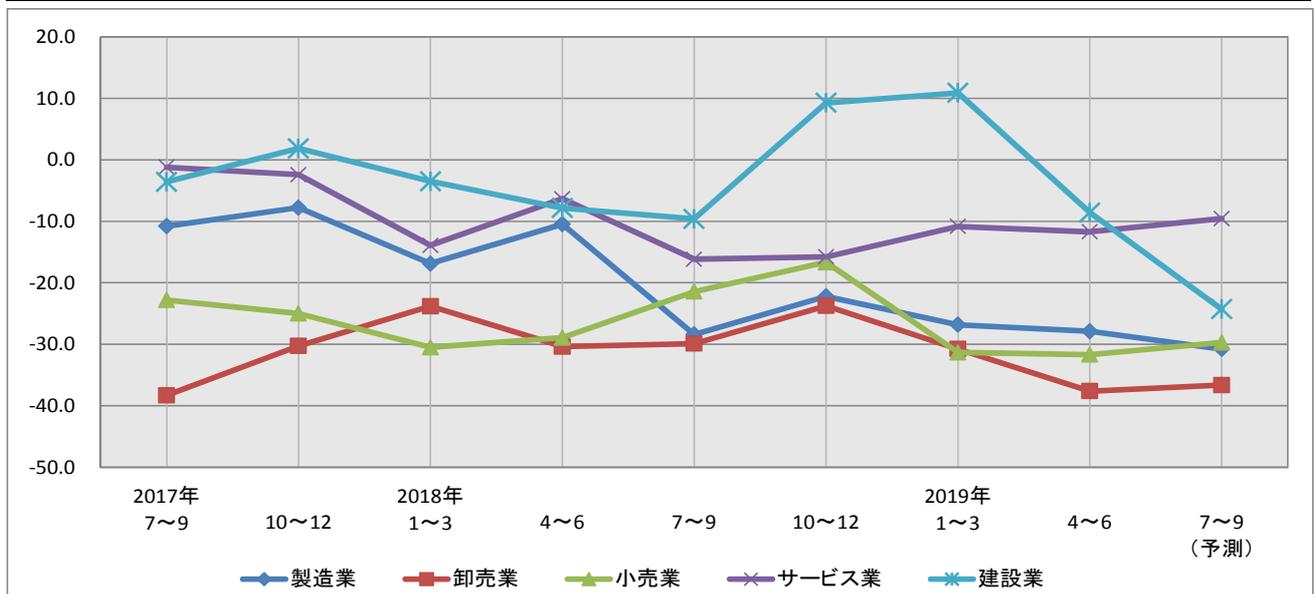
業況は極端に悪化に転じた。完成工事（請負工事）額、採算（経常利益）はともに増加から減少に転じた。従業員は増加が大きく弱まり適正水準となった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

サ ー ビ ス 業



業況は前期並となった。売上（収入）額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり拡大した。従業員は増加に転じた。資金繰りは厳しさがやや和らいた。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 28$ ）、売上（加工）額（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 28$ ）はともに前期並となった。採算（経常利益）（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 30$ ）は減少がかなり強まった。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（ $\Delta 16 \rightarrow \Delta 13$ ）は不足感がやや改善した。従業員（ $\Delta 10 \rightarrow \Delta 13$ ）は減少がやや強まった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 7 \rightarrow \Delta 7$ ）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が17.3%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が12.5%、「製品ニーズの変化への対応」「従業員の確保難」がともに10.6%となっている。

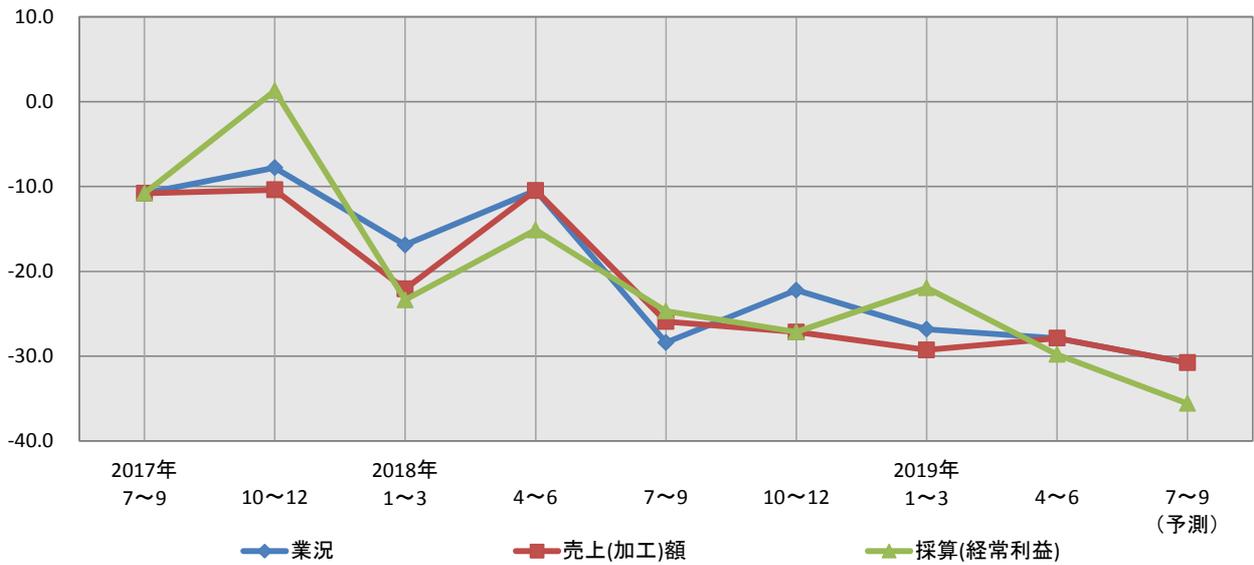
2位では「原材料価格の上昇」が20.0%と最も高く、次いで「製品（加工）単価の低下・上昇難」、「熟練技術者の確保難」がともに12.9%、「需要の停滞」が10.6%となっている。

3位では「原材料価格の上昇」「人件費の増加」がともに15.3%と最も高く、次いで「製品（加工）単価の低下・上昇難」が11.1%、「製品ニーズの変化への対応」「生産設備の不足・老朽化」「原材料費・人件費以外の経費の増加」がいずれも8.3%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 31$ ）は低調感がやや強まる見込み。売上（加工）額（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 31$ ）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 36$ ）は減少がかなり強まると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点（％）

	2018年7~9月期		2018年10~12月期		2019年1~3月期		2019年4~6月期	
第1位	需要の停滞	19.8 %	需要の停滞	18.5 %	需要の停滞	18.3 %	需要の停滞	17.3 %
	製品ニーズの変化への対応	16.0 %	原材料価格の上昇	13.6 %	製品ニーズの変化への対応	13.4 %	原材料価格の上昇	12.5 %
	原材料価格の上昇	13.6 %	生産設備の不足・老朽化	12.3 %	原材料価格の上昇	13.4 %	従業員の確保難	10.6 %
第2位	原材料価格の上昇	22.1 %	生産設備の不足・老朽化	12.3 %	従業員の確保難	12.2 %	製品ニーズの変化への対応	10.6 %
	従業員の確保難	14.7 %	生産設備の不足・老朽化	12.3 %	原材料価格の上昇	21.9 %	原材料価格の上昇	20.0 %
	人件費の増加	13.2 %	生産設備の不足・老朽化	13.6 %	生産設備の不足・老朽化	15.1 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.9 %
第3位	原材料価格の上昇	12.3 %	原材料価格の上昇	21.2 %	生産設備の不足・老朽化	15.1 %	熟練技術者の確保難	12.9 %
	生産設備の不足・老朽化	10.5 %	製品ニーズの変化への対応	12.1 %	需要の停滞	12.3 %	需要の停滞	10.6 %
	人件費の増加	10.5 %	従業員の確保難	12.1 %	人件費の増加	17.2 %	原材料価格の上昇	15.3 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	10.5 %	熟練技術者の確保難	13.5 %	人件費の増加	17.2 %	人件費の増加	15.3 %
	従業員の確保難	10.5 %	生産設備の不足・老朽化	11.5 %	原材料価格の上昇	15.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	11.1 %
	熟練技術者の確保難	10.5 %	人件費の増加	11.5 %	原材料価格の上昇	15.6 %		
	需要の停滞	10.5 %						
	原材料費・人件費以外の経費の増加	8.8 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	9.6 %	生産設備の不足・老朽化	12.5 %	製品ニーズの変化への対応	8.3 %
			需要の停滞	9.6 %	生産設備の不足・老朽化	12.5 %	生産設備の不足・老朽化	8.3 %
						原材料費・人件費以外の経費の増加	8.3 %	

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 運賃の値上げ。
2. 豚コレラによる原料不足と相場高。
3. 少子化の影響。
4. 大口の仕事は相手が手形支払であり、現金商売なので受けられない。
5. 技術の継承。
6. 受注の変動が大きい。
7. 下請けなので元請先からの受注動向が読みづらい。
8. 後継者が今のところいない。
9. 生産性の強化。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 38$ ）は低調感が大きく強まった。売上額（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 32$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 37 \rightarrow \Delta 40$ ）はともに減少幅がやや拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 6 \rightarrow \Delta 13$ ）は不足感がかなり強まった。従業員（ $5 \rightarrow 0$ ）は増加がやや弱まり適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 21 \rightarrow \Delta 12$ ）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が27.7%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が15.8%、「販売単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」がともに8.9%となっている。

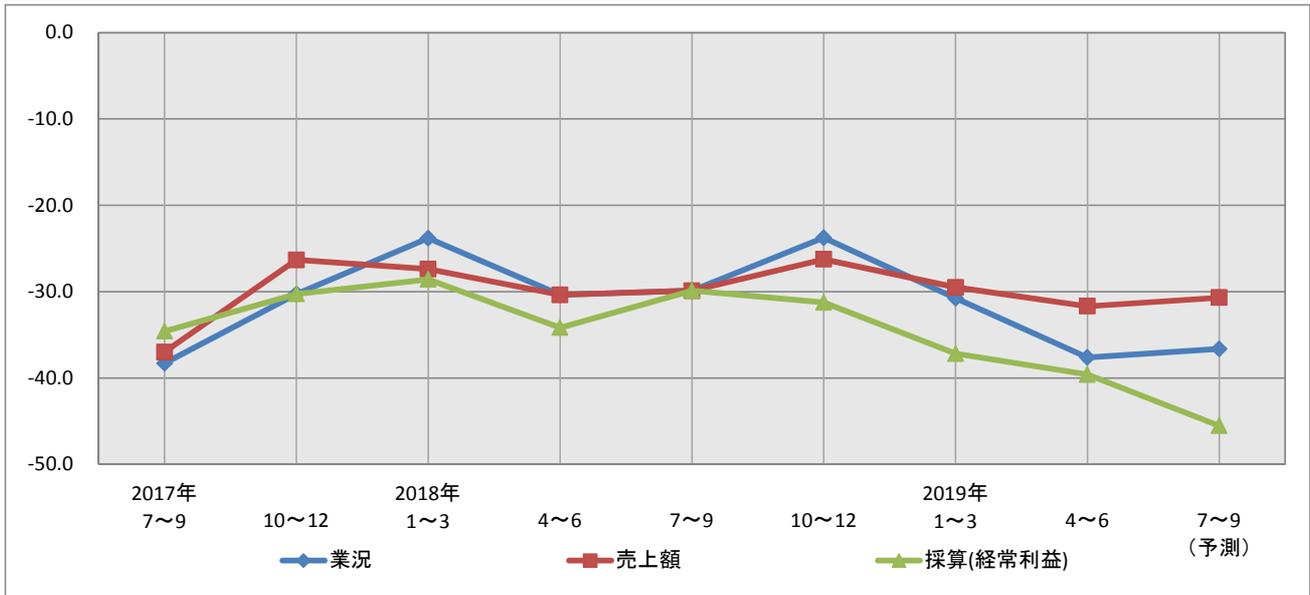
2位では「仕入単価の上昇」が15.6%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに14.3%、「従業員の確保難」が11.7%となっている。

3位では「仕入単価の上昇」が24.2%と最も高く、次いで「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」「人件費以外の経費の増加」がともに12.9%、「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに11.3%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 38 \rightarrow \Delta 37$ ）、売上額（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 31$ ）はともに今期並で推移する見込み。採算（経常利益）（ $\Delta 40 \rightarrow \Delta 46$ ）は減少がかなり強まると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点 (%)

	2018年7~9月期		2018年10~12月期		2019年1~3月期		2019年4~6月期	
第1位	需要の停滞	26.4 %	需要の停滞	26.3 %	需要の停滞	25.6 %	需要の停滞	27.7 %
	仕入単価の上昇	12.6 %	仕入単価の上昇	11.3 %	仕入単価の上昇	12.8 %	仕入単価の上昇	15.8 %
	販売単価の低下・上昇難	11.5 %	販売単価の低下・上昇難	10.0 %	販売単価の低下・上昇難	11.5 %	販売単価の低下・上昇難	8.9 %
第2位							従業員の確保難	8.9 %
	仕入単価の上昇	20.3 %	仕入単価の上昇	30.0 %	仕入単価の上昇	27.0 %	仕入単価の上昇	15.6 %
	販売単価の低下・上昇難	15.9 %	従業員の確保難	11.4 %	販売単価の低下・上昇難	14.3 %	販売単価の低下・上昇難	14.3 %
	需要の停滞	14.5 %	需要の停滞	11.4 %			需要の停滞	14.3 %
第3位			販売単価の低下・上昇難	10.0 %	従業員の確保難	11.1 %	従業員の確保難	11.7 %
	仕入単価の上昇	18.6 %	販売単価の低下・上昇難	21.1 %	需要の停滞	18.2 %	仕入単価の上昇	24.2 %
	販売単価の低下・上昇難	13.6 %	需要の停滞	15.8 %	販売単価の低下・上昇難	16.4 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	12.9 %
	需要の停滞	13.6 %					人件費以外の経費の増加	12.9 %
	従業員の確保難	11.9 %	仕入単価の上昇	14.0 %	人件費以外の経費の増加	14.5 %	販売単価の低下・上昇難	11.3 %
				仕入単価の上昇	14.5 %	需要の停滞	11.3 %	

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 客数大幅減。
2. 人口減、少子化。
3. 販売先に後継者がいない。
4. 取引先の廃業。
5. 通販の伸長。
6. 商品の買い付け、減少、集まらない。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 32$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 33 \rightarrow \Delta 34$ ）はともに前期並となった。売上額（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 31$ ）は減少幅がやや拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 15 \rightarrow \Delta 14$ ）、従業員（ $\Delta 6 \rightarrow \Delta 5$ ）はともに前期並となった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 17$ ）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「消費者ニーズの変化への対応」が 19.8%と最も高く、次いで「需要の停滞」が 16.8%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が 9.9%となっている。

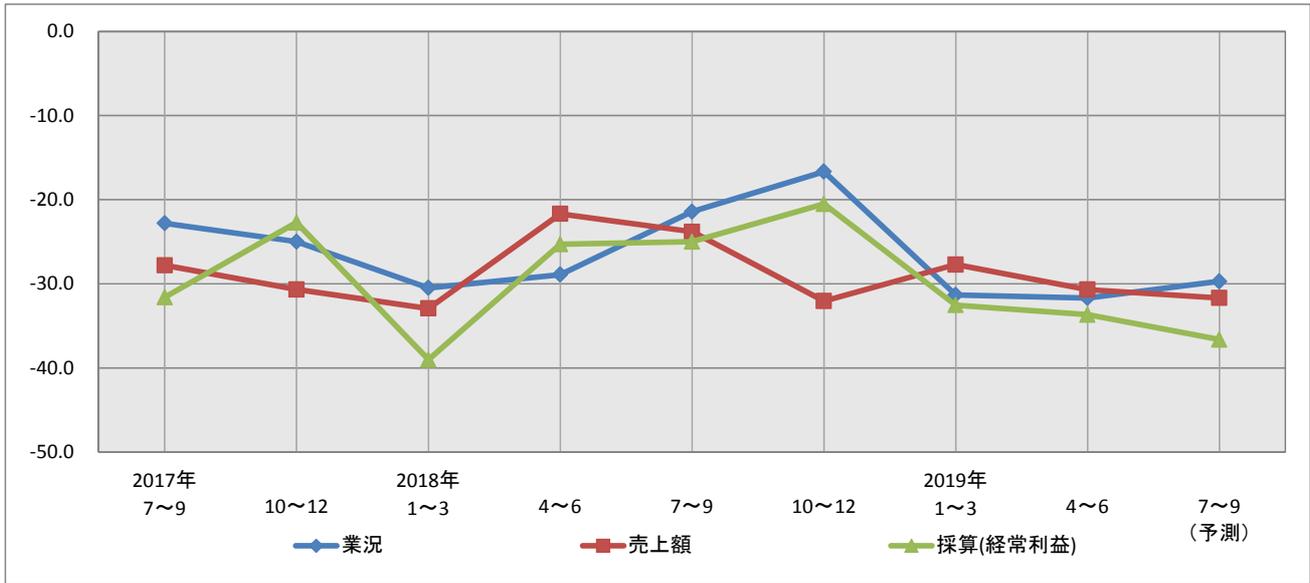
2 位では「需要の停滞」が 16.2%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 14.9%、「仕入単価の上昇」が 12.2%となっている。

3 位では「需要の停滞」が 15.0%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が 13.3%、「購買力の他地域への流出」が 11.7%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 30$ ）はやや改善する見込み。売上額（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 32$ ）は今期並で推移し、採算（経常利益）（ $\Delta 34 \rightarrow \Delta 37$ ）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点（％）

	2018年7~9月期		2018年10~12月期		2019年1~3月期		2019年4~6月期	
第1位	需要の停滞	14.3 %	消費者ニーズの変化への対応	17.9 %	消費者ニーズの変化への対応	16.9 %	消費者ニーズの変化への対応	19.8 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	13.1 %	需要の停滞	14.1 %	需要の停滞	14.5 %	需要の停滞	16.8 %
	消費者ニーズの変化への対応	13.1 %						
	販売単価の低下・上昇難	8.3 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	10.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.9 %
			従業員の確保難	11.5 %				
第2位	消費者ニーズの変化への対応	18.2 %	購買力の他地域への流出	14.8 %	消費者ニーズの変化への対応	12.5 %	需要の停滞	16.2 %
	販売単価の低下・上昇難	15.2 %	販売単価の低下・上昇難	13.1 %	人件費の増加	10.9 %	販売単価の低下・上昇難	14.9 %
			需要の停滞	13.1 %	仕入単価の上昇	10.9 %		
	仕入単価の上昇	13.6 %	消費者ニーズの変化への対応	11.5 %	購買力の他地域への流出	9.4 %	仕入単価の上昇	12.2 %
				店舗の狭隘・老朽化	9.4 %			
				販売単価の低下・上昇難	9.4 %			
第3位	需要の停滞	24.1 %	需要の停滞	14.0 %	人件費以外の経費の増加	13.2 %	需要の停滞	15.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	14.8 %	販売単価の低下・上昇難	12.0 %	販売単価の低下・上昇難	11.3 %	従業員の確保難	13.3 %
					仕入単価の上昇	11.3 %		
					需要の停滞	11.3 %		
				店舗の狭隘・老朽化	9.4 %	購買力の他地域への流出	11.7 %	
				人件費の増加	9.4 %			

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. ネット販売の影響。
2. 取引先の後継者不在による廃業。
3. 消費税が変わることの対策。
4. 暖冬・冷夏による需要減少。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（11→△9）は極端に悪化に転じた。完成工事（請負工事）額（2→△4）、採算（経常利益）（9→△16）はともに増加から減少に転じた。

従業員

従業員（9→1）は増加が大きく弱まり適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（0→△10）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「従業員の確保難」が18.6%と最も高く、次いで「民間需要の停滞」が8.6%、「材料価格の上昇」が7.1%となっている。

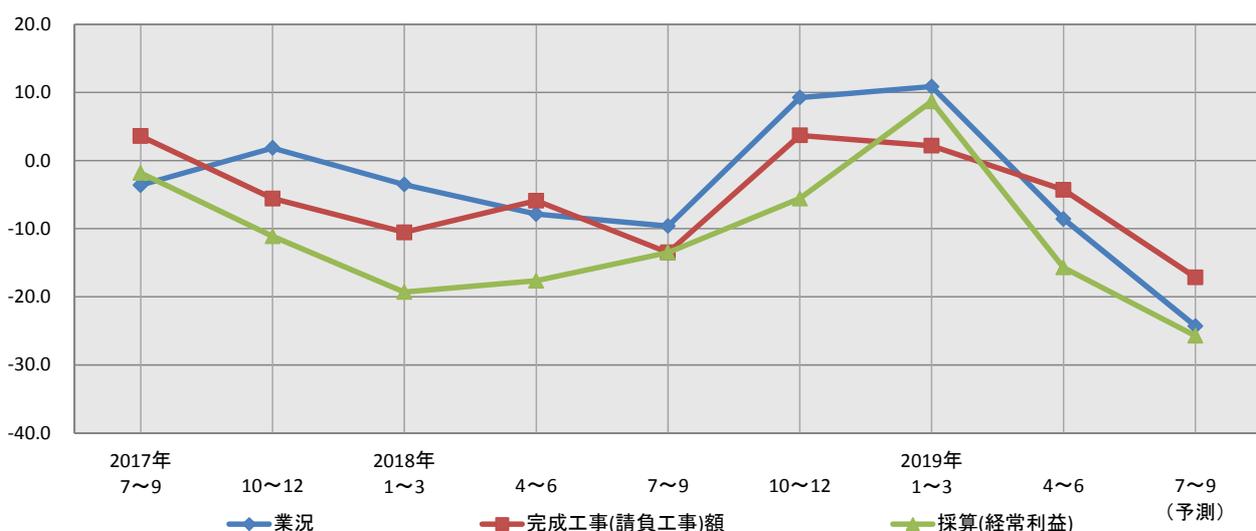
2位では「熟練技術者の確保難」が17.9%と最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」が12.8%、「下請業者の確保難」「民間需要の停滞」がともに10.3%となっている。

3位では「人件費の増加」が17.9%と最も高く、次いで「下請単価の上昇」「下請業者の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも14.3%、「熟練技術者の確保難」が10.7%となっている。

来期の見通し

業況（△9→△24）は低調感がかなり強まる見込み。完成工事（請負工事）額（△4→△17）、採算（経常利益）（△16→△26）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（％）

	2018年7~9月期		2018年10~12月期		2019年1~3月期		2019年4~6月期	
第1位	従業員の確保難	15.4 %	従業員の確保難	24.1 %	従業員の確保難	21.7 %	従業員の確保難	18.6 %
	民間需要の停滞	9.6 %	材料価格の上昇	7.4 %	材料価格の上昇	15.2 %	民間需要の停滞	8.6 %
	材料価格の上昇	7.7 %	材料の入手難	5.6 %	請負単価の低下・上昇難	10.9 %	材料価格の上昇	7.1 %
	人件費の増加	7.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	5.6 %	民間需要の停滞	10.9 %		
	請負単価の低下・上昇難	7.7 %	請負単価の低下・上昇難	5.6 %				
			熟練技術者の確保難	5.6 %				
			民間需要の停滞	5.6 %				
第2位	熟練技術者の確保難	21.1 %	熟練技術者の確保難	21.6 %	熟練技術者の確保難	24.3 %	熟練技術者の確保難	17.9 %
	人件費の増加	13.2 %	人件費の増加	18.9 %	下請業者の確保難	10.8 %	請負単価の低下・上昇難	12.8 %
					民間需要の停滞	10.8 %		
	材料価格の上昇	7.9 %	下請業者の確保難	10.8 %	材料価格の上昇	8.1 %	下請業者の確保難	10.3 %
	請負単価の低下・上昇難	7.9 %			人件費の増加	8.1 %	民間需要の停滞	10.3 %
	従業員の確保難	7.9 %			材料費・人件費以外の経費の増加	8.1 %		
	下請業者の確保難	7.9 %			請負単価の低下・上昇難	8.1 %		
官公需要の停滞	7.9 %			下請単価の上昇	8.1 %			
第3位	下請業者の確保難	18.8 %	下請業者の確保難	16.7 %	人件費の増加	16.1 %	人件費の増加	17.9 %
	従業員の確保難	15.6 %	材料価格の上昇	13.3 %	民間需要の停滞	12.9 %	下請単価の上昇	14.3 %
			下請単価の上昇	13.3 %			下請業者の確保難	14.3 %
							民間需要の停滞	14.3 %
	新規参入業者の増加	6.3 %	材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %	材料費・人件費以外の経費の増加	9.7 %	熟練技術者の確保難	10.7 %
	材料価格の上昇	6.3 %	従業員の確保難	10.0 %	熟練技術者の確保難	9.7 %		
	人件費の増加	6.3 %			下請業者の確保難	9.7 %		
	請負単価の低下・上昇難	6.3 %						
	下請単価の上昇	6.3 %						
	取引条件の悪化	6.3 %						
	民間需要の停滞	6.3 %						

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. ほとんど営業していない。
2. 建設業の許可のない業者が増加。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 11 \rightarrow \Delta 12$ ）は前期並となった。売上（収入）額（ $\Delta 7 \rightarrow \Delta 14$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 6 \rightarrow \Delta 17$ ）はともに減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（ $\Delta 2 \rightarrow 6$ ）は増加に転じた。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 7 \rightarrow \Delta 5$ ）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が17.0%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」「従業員の確保難」がともに12.8%、「人件費の増加」が8.5%となっている。

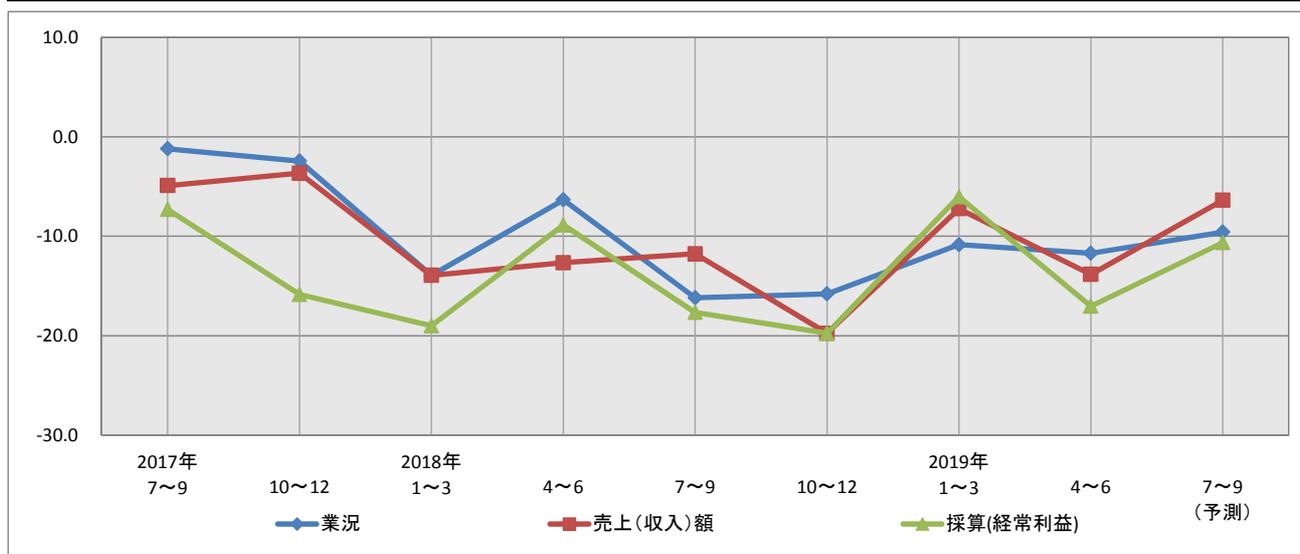
2位では「利用者ニーズの変化への対応」「従業員の確保難」がともに18.2%と最も高く、次いで「需要の停滞」が12.1%、「人件費の増加」が10.6%となっている。

3位では「人件費以外の経費の増加」が17.5%と最も高く、次いで「利用料金の低下・上昇難」「材料等仕入単価の上昇」「需要の停滞」がいずれも12.3%、「利用者ニーズの変化への対応」が10.5%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 12 \rightarrow \Delta 10$ ）はわずかに改善する見込み。売上（収入）額（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 6$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 17 \rightarrow \Delta 11$ ）はともに減少がかなり弱まると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（%）

	2018年7~9月期	2018年10~12月期	2019年1~3月期	2019年4~6月期
第1位	利用者ニーズの変化への対応	13.2 %	13.2 %	12.0 %
	需要の停滞	13.2 %	17.1 %	12.0 %
	材料等仕入単価の上昇	10.3 %	15.8 %	9.6 %
	従業員の確保難	10.3 %	10.5 %	8.4 %
	人件費の増加	7.4 %	10.5 %	8.4 %
第2位	利用者ニーズの変化への対応	19.6 %	30.8 %	13.2 %
	需要の停滞	11.8 %	17.3 %	11.3 %
	従業員の確保難	9.8 %	11.5 %	11.3 %
	熟練従業員の確保難	9.8 %	11.5 %	11.3 %
	人件費以外の経費の増加	14.3 %	15.6 %	9.4 %
第3位	需要の停滞	14.3 %	15.6 %	9.4 %
	新規参入業者の増加	11.9 %	13.3 %	9.4 %
	利用者ニーズの変化への対応	11.9 %	13.3 %	9.4 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	9.5 %	11.1 %	14.6 %
	人件費の増加	9.5 %	11.1 %	14.6 %
	利用料金の低下・上昇難	9.5 %	11.1 %	14.6 %

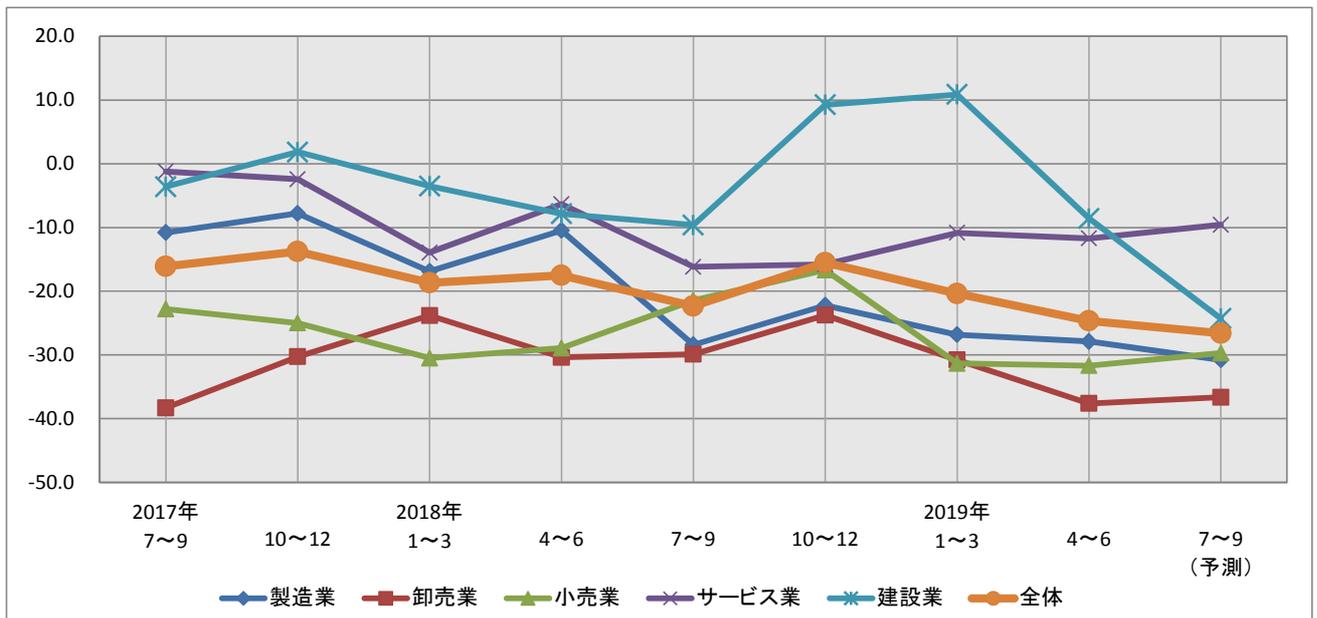
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 事業承継。
2. 介護保険制度への利用者の移行を行政が進めているため、障がい者が減少し続けている。また、新規利用者がほとんどいない。
3. 運送コスト増。
4. 売上減少。

総括

〈〈業況〉〉

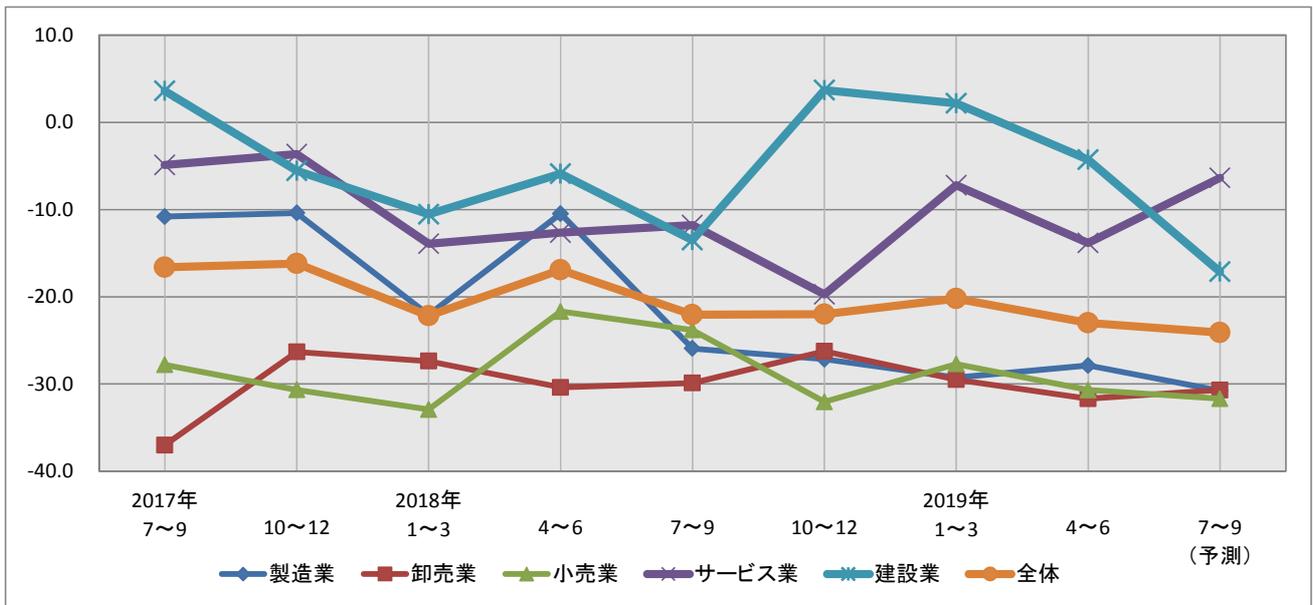
【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 1～3月期	2019年 4～6月期(予測)		2019年 4～6月期	2019年 7～9月期(予測)
好転	11.6	8.6		11.5	9.4
不変	56.2	57.5		51.9	52.6
悪化	32.0	31.2		36.2	36.0
D・I	-20.4	-22.6		-24.7	-26.6



全体（全業種合算）の今期業況は△25 となり、前期△20 から5ポイント減とやや厳しさを強めた。前期における来期予測（＝今期）は△23 で、実績は予想値をやや下回った。来期予測は△27 とわずかながらさらに厳しさが強まると予測されている。前期から今期に限った全体の業況変動は、製造業、小売業、サービス業は前期並の悪化が続き、卸売業は大きく低調感が強まり、建設業は極端に悪化に転じたことから、全体としてやや厳しさが強まる結果となった。来期予測は、小売業、サービス業はわずかに改善すると見込まれるものの、卸売業は今期並の悪化幅で推移し、製造業はやや悪化傾向が強まり、建設業は低調感がかなり強まると予測されることから、全体では今期に続きわずかに厳しさが強まるとみられる。

〈〈売上/完成工事額〉〉

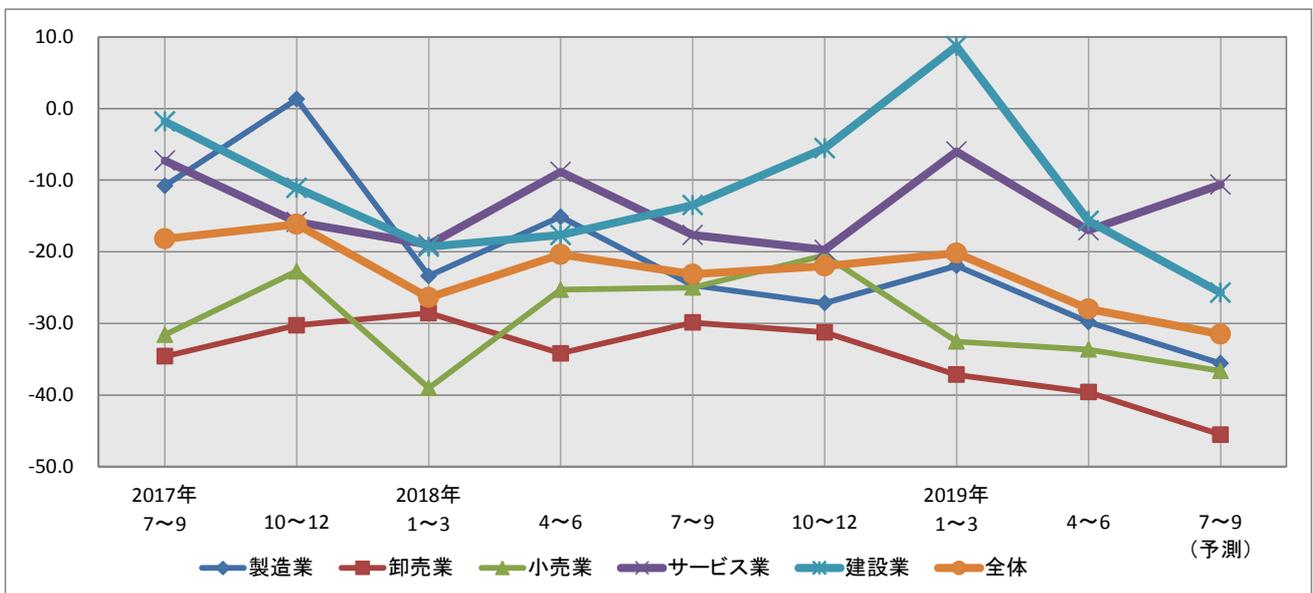
【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 1～3月期	2019年 4～6月期(予測)		2019年 4～6月期	2019年 7～9月期(予測)
好転	16.4	14.2		15.1	13.6
不変	47.0	50.0		46.8	48.1
悪化	36.6	34.9		38.1	37.7
D・I	-20.2	-20.7		-23.0	-24.1



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△23 となり、前期△20 から 3 ポイント減とやや減少が強まり、前期における来期予測（＝今期）△21 を 2 ポイント下回った。製造業は前期並の減少が続き、卸売業、小売業はともにやや減少を強め、サービス業は減少幅が大きく拡大し、建設業は増加から減少に転じたため、全体としてはやや減少が強まる形となった。来期予測については、サービス業は大きく持ち直すものの、卸売業、小売業は今期並の減少が続き、製造業はやや減少幅が拡大し、建設業はかなり減少が強まると予測されていることから、全体では 1 ポイント減の△24 と今期並の減少が続く見通しである。

〈〈採算（経常利益）〉〉

	【前回調査】		【今回調査】	
	2019年 1~3月期	2019年 4~6月期(予測)	2019年 4~6月期	2019年 7~9月期(予測)
好転	12.9	9.9	10.9	8.5
不変	54.0	55.4	50.2	50.0
悪化	33.1	33.9	38.9	40.0
D・I	-20.2	-24.0	-28.0	-31.5



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△28となり、前期△20から8ポイント減と大幅に悪化した。小売業は前期並、卸売業はやや減少が強まり、製造業、サービス業は減少幅がかなり拡大した上、建設業では増加から減少に転じたため、全体としても大幅に悪化した格好となった。来期予測は、サービス業のみ大きく改善するものの、小売業はやや減少幅が拡大し、製造業、卸売業、建設業はかなり減少が強まると予測されることから、全体では△32とさらにやや減少が強まる見通しとなっている。

〈〈従業員数〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 1～3月期	2019年 4～6月期(予測)		2019年 4～6月期	2019年 7～9月期(予測)
増加	9.1	8.1		8.3	6.0
不変	76.9	80.6		77.9	81.1
減少	11.0	7.3		10.6	8.3
D・I	-1.9	0.8		-2.3	-2.3

全体（全業種合算）の今期従業員数は△2となり、前期並の適正水準となった。今期はサービス業が大きく増加に転じた一方で、卸売業、建設業は増加が弱まって適正水準となり、小売業は前期並の減少が続き、製造業はやや減少が強まったことから、全体でも適正水準に保たれたものとみられる。来期予測は全体で△2となり、今期と同様に適正水準の範囲で推移すると予測されている。製造業は不足感が大きく改善し、卸売業と建設業は適正水準に保たれる一方、小売業は今期並の減少が続き、サービス業は減少に転じる見通しとなっている。

〈〈資金繰り〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 1～3月期	2019年 4～6月期(予測)		2019年 4～6月期	2019年 7～9月期(予測)
好転	6.5	5.4		6.4	6.0
不変	74.7	75.0		76.4	74.3
悪化	18.0	18.3		16.6	18.7
D・I	-11.5	-12.9		-10.2	-12.7

全体（全業種合算）の今期資金繰りは△10となり、わずかに窮屈感が緩和した。これは、建設業は大きく厳しさが強まり、製造業、小売業はともに前期並の窮屈感が続いたものの、サービス業はわずかに改善し、卸売業は大きく窮屈感が緩和したためとみられる。来期予測は3ポイント減の△13とやや窮屈感が強まると見込まれ、サービス業はやや窮屈感が和らぐものの、小売業と建設業は今期並の厳しさが続き、卸売業はやや窮屈感が強まり、製造業はかなり厳しさが強まると予測されている。今期の建設業の資金繰りD・Iは前期比10ポイント減の△10と、2017年度第2四半期以来のマイナス2桁台に落込み、来期も今期並の窮屈感で推移する見込みである。来期はサービス業を除く4業種の予想値がいずれもマイナス2桁台となっており、厳しい見通しとなっている。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2017年 7~9月期		2017年 10~12月期		2018年 1~3月期		2018年 4~6月期		2018年 7~9月期		2018年 10~12月期		2019年 1~3月期		2019年 4~6月期		2019年 7~9月期 (予測)
業況	好転	18.1	14.7	20.8	13.3	14.3	16.9	15.1	14.3	11.1	11.6	9.9	8.6	8.5	2.5	12.5	7.3	10.6
	不変	53.0	52.0	50.6	60.2	54.5	51.9	59.3	64.9	49.4	59.3	58.0	54.3	56.1	56.8	47.1	51.2	44.2
	悪化	28.9	26.7	28.6	25.3	31.2	28.6	25.6	19.5	39.5	27.9	32.1	34.6	35.4	37.0	40.4	37.8	41.3
	D・I	-10.8	-12.0	-7.8	-12.0	-16.9	-11.7	-10.5	-5.2	-28.4	-16.3	-22.2	-25.9	-26.8	-34.6	-27.9	-30.5	-30.8
売上（加工）額	増加	21.7	16.0	19.5	20.5	15.6	18.2	18.6	16.9	13.6	15.1	12.3	12.3	9.8	4.9	12.5	14.6	13.5
	不変	45.8	48.0	50.6	49.4	46.8	46.8	52.3	55.8	46.9	52.3	48.1	51.9	51.2	54.3	47.1	42.7	40.4
	減少	32.5	36.0	29.9	30.1	37.7	33.8	29.1	27.3	39.5	32.6	39.5	35.8	39.0	40.7	40.4	41.5	44.2
	D・I	-10.8	-20.0	-10.4	-9.6	-22.1	-15.6	-10.5	-10.4	-25.9	-17.4	-27.2	-23.5	-29.3	-35.8	-27.9	-26.8	-30.8
採算（経常利益）	好転	16.9	14.7	20.8	14.5	9.1	16.9	11.6	11.7	7.4	14.0	7.4	7.4	11.0	4.9	10.6	8.5	9.6
	不変	55.4	58.7	59.7	59.0	58.4	54.5	61.6	63.6	60.5	61.6	58.0	67.9	56.1	58.0	49.0	56.1	43.3
	悪化	27.7	26.7	19.5	26.5	32.5	26.0	26.7	24.7	32.1	24.4	34.6	24.7	32.9	37.0	40.4	34.1	45.2
	D・I	-10.8	-12.0	1.3	-12.0	-23.4	-9.1	-15.1	-13.0	-24.7	-10.5	-27.2	-17.3	-22.0	-32.1	-29.8	-25.6	-35.6
製品在庫数量	増加	13.3	8.0	7.8	14.5	10.4	6.5	8.1	9.1	4.9	8.1	6.2	6.2	2.4	7.4	8.7	3.7	4.8
	不変	63.9	68.0	64.9	62.7	67.5	66.2	74.4	68.8	65.4	75.6	71.6	67.9	75.6	69.1	65.4	72.0	68.3
	減少	20.5	21.3	22.1	20.5	18.2	22.1	16.3	18.2	25.9	15.1	19.8	22.2	18.3	21.0	21.2	20.7	23.1
	D・I	-7.2	-13.3	-14.3	-6.0	-7.8	-15.6	-8.1	-9.1	-21.0	-7.0	-13.6	-16.0	-15.9	-13.6	-12.5	-17.1	-18.3
従業員	増加	13.3	10.7	14.3	8.4	6.5	5.2	7.0	5.2	4.9	5.8	11.1	2.5	4.9	4.9	9.6	6.1	6.7
	不変	69.9	77.3	66.2	80.7	83.1	79.2	75.6	85.7	77.8	79.1	71.6	85.2	79.3	84.0	65.4	84.1	76.9
	減少	14.5	10.7	15.6	8.4	9.1	10.4	15.1	7.8	16.0	12.8	16.0	11.1	14.6	9.9	22.1	8.5	12.5
	D・I	-1.2	0.0	-1.3	0.0	-2.6	-5.2	-8.1	-2.6	-11.1	-7.0	-4.9	-8.6	-9.8	-4.9	-12.5	-2.4	-5.8
資金繰り	好転	7.2	4.0	10.4	4.8	6.5	5.2	8.1	3.9	3.7	7.0	3.7	1.2	4.9	1.2	8.7	3.7	5.8
	不変	78.3	78.7	77.9	75.9	68.8	76.6	75.6	77.9	80.2	75.6	75.3	80.2	80.5	76.5	75.0	79.3	71.2
	悪化	13.3	16.0	10.4	18.1	23.4	15.6	15.1	15.6	16.0	16.3	21.0	18.5	12.2	22.2	15.4	15.9	21.2
	D・I	-6.0	-12.0	0.0	-13.3	-16.9	-10.4	-7.0	-11.7	-12.3	-9.3	-17.3	-17.3	-7.3	-21.0	-6.7	-12.2	-15.4
有効回答事業所数		83		77		77		86		81		81		82		104		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 4～6月期			2018年 7～9月期			2018年 10～12月期			2019年 1～3月期			2019年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	5.8	0.0	0.0	3.7	1.5	1.8	2.5	0.0	1.9	3.7	1.4	3.1	1.0	1.2	2.8
	新規参入業者の増加	0.0	2.7	1.7	2.5	1.5	1.8	1.2	3.0	3.8	1.2	0.0	1.6	0.0	0.0	1.4
	製品ニーズの変化への対応	8.1	4.1	10.0	16.0	2.9	7.0	6.2	12.1	3.8	13.4	5.5	6.3	10.6	3.5	8.3
	生産設備の不足・老朽化	9.3	10.8	16.7	9.9	11.8	10.5	12.3	13.6	11.5	7.3	15.1	12.5	4.8	9.4	8.3
	生産設備の過剰	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
	原材料価格の上昇	14.0	25.7	6.7	13.6	22.1	12.3	13.6	21.2	13.5	13.4	21.9	15.6	12.5	20.0	15.3
	原材料の不足	2.3	0.0	0.0	1.2	4.4	0.0	0.0	4.5	0.0	3.7	2.7	0.0	1.9	4.7	2.8
	人件費の増加	7.0	8.1	8.3	4.9	13.2	10.5	7.4	7.6	11.5	4.9	11.0	17.2	5.8	7.1	15.3
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	10.8	11.7	0.0	2.9	8.8	2.5	3.0	3.8	2.4	4.1	10.9	1.0	4.7	8.3
	製品(加工)単価の低下・上昇難	4.7	10.8	6.7	9.9	10.3	10.5	8.6	6.1	9.6	11.0	8.2	9.4	5.8	12.9	11.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
	取引条件の悪化	0.0	1.4	0.0	0.0	1.5	0.0	1.2	1.5	3.8	1.2	2.7	3.1	1.9	1.2	2.8
	事業資金の借入難	2.3	0.0	1.7	1.2	1.5	5.3	0.0	1.5	1.9	1.2	1.4	1.6	1.0	1.2	2.8
	従業員の確保難	16.3	6.8	13.3	3.7	14.7	10.5	7.4	12.1	7.7	12.2	9.6	6.3	10.6	9.4	6.9
	熟練技術者の確保難	4.7	10.8	8.3	7.4	8.8	10.5	7.4	4.5	13.5	6.1	2.7	6.3	8.7	12.9	5.6
	需要の停滞	19.8	4.1	11.7	19.8	2.9	10.5	18.5	9.1	9.6	18.3	12.3	4.7	17.3	10.6	5.6
	その他	1.2	4.1	3.3	1.2	0.0	0.0	2.5	0.0	1.9	0.0	1.4	1.6	8.7	1.2	0.0
該当なし	2.3	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	
未回答	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	
有効回答事業所数		86			81			81			82			104		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2017年		2017年		2018年		2018年		2018年		2018年		2019年		2019年		2019年
項目		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期 (予測)
業況	好転	6.2	6.2	9.2	9.9	11.9	10.5	8.9	11.9	10.3	7.6	13.8	11.5	9.0	5.0	5.9	5.1	8.9
	不変	49.4	48.1	51.3	49.4	52.4	55.3	51.9	56.0	48.3	55.7	48.8	55.2	51.3	47.5	50.5	50.0	44.6
	悪化	44.4	45.7	39.5	39.5	35.7	30.3	39.2	31.0	40.2	36.7	37.5	32.2	39.7	42.5	43.6	42.3	45.5
	D・I	-38.3	-39.5	-30.3	-29.6	-23.8	-19.7	-30.4	-19.0	-29.9	-29.1	-23.8	-20.7	-30.8	-37.5	-37.6	-37.2	-36.6
売上額	増加	13.6	9.9	15.8	12.3	14.3	19.7	16.5	14.3	14.9	12.7	18.8	16.1	14.1	8.8	10.9	12.8	11.9
	不変	35.8	45.7	42.1	44.4	44.0	46.1	36.7	53.6	40.2	41.8	36.3	46.0	42.3	48.8	46.5	44.9	45.5
	減少	50.6	44.4	42.1	43.2	41.7	32.9	46.8	32.1	44.8	44.3	45.0	37.9	43.6	42.5	42.6	42.3	42.6
	D・I	-37.0	-34.6	-26.3	-30.9	-27.4	-13.2	-30.4	-17.9	-29.9	-31.6	-26.3	-21.8	-29.5	-33.8	-31.7	-29.5	-30.7
採算 (経常利益)	好転	9.9	9.9	13.2	6.2	13.1	13.2	8.9	9.5	10.3	10.1	10.0	12.6	10.3	6.3	5.0	7.7	4.0
	不変	45.7	49.4	43.4	54.3	45.2	56.6	48.1	56.0	48.3	46.8	47.5	48.3	42.3	48.8	50.5	43.6	45.5
	悪化	44.4	40.7	43.4	39.5	41.7	28.9	43.0	32.1	40.2	41.8	41.3	37.9	47.4	43.8	44.6	48.7	49.5
	D・I	-34.6	-30.9	-30.3	-33.3	-28.6	-15.8	-34.2	-22.6	-29.9	-31.6	-31.3	-25.3	-37.2	-37.5	-39.6	-41.0	-45.5
商品在庫数量	増加	12.3	12.3	18.4	11.1	11.9	13.2	17.7	10.7	9.2	8.9	13.8	8.0	11.5	6.3	6.9	7.7	7.9
	不変	65.4	61.7	65.8	65.4	64.3	67.1	55.7	70.2	65.5	63.3	61.3	65.5	70.5	66.3	73.3	69.2	69.3
	減少	21.0	25.9	13.2	22.2	23.8	17.1	25.3	19.0	25.3	26.6	25.0	26.4	17.9	27.5	19.8	23.1	21.8
	D・I	-8.6	-13.6	5.3	-11.1	-11.9	-3.9	-7.6	-8.3	-16.1	-17.7	-11.3	-18.4	-6.4	-21.3	-12.9	-15.4	-13.9
従業員	増加	8.6	8.6	10.5	9.9	9.5	13.2	8.9	9.5	10.3	7.6	10.0	5.7	12.8	6.3	7.9	11.5	7.9
	不変	71.6	74.1	73.7	79.0	73.8	67.1	77.2	79.8	78.2	81.0	78.8	81.6	76.9	82.5	82.2	75.6	82.2
	減少	18.5	16.0	14.5	9.9	15.5	17.1	12.7	9.5	10.3	10.1	10.0	11.5	7.7	10.0	7.9	7.7	5.9
	D・I	-9.9	-7.4	-3.9	0.0	-6.0	-3.9	-3.8	0.0	0.0	-2.5	0.0	-5.7	5.1	-3.8	0.0	3.8	2.0
資金繰り	好転	6.2	1.2	6.6	2.5	3.6	5.3	7.6	3.6	2.3	5.1	5.0	3.4	5.1	5.0	3.0	3.8	3.0
	不変	72.8	84.0	80.3	80.2	78.6	80.3	72.2	81.0	78.2	72.2	73.8	79.3	69.2	76.3	81.2	73.1	75.2
	悪化	21.0	14.8	13.2	17.3	17.9	13.2	19.0	15.5	19.5	22.8	20.0	17.2	25.6	18.8	14.9	23.1	19.8
	D・I	-14.8	-13.6	-6.6	-14.8	-14.3	-7.9	-11.4	-11.9	-17.2	-17.7	-15.0	-13.8	-20.5	-13.8	-11.9	-19.2	-16.8
有効回答事業所数		81		76		84		79		87		80		78		101		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 4～6月期			2018年 7～9月期			2018年 10～12月期			2019年 1～3月期			2019年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	12.7	4.6	1.8	4.6	0.0	6.8	6.3	4.3	0.0	7.7	1.6	0.0	5.9	2.6	0.0
	メーカーの進出による競争の激化	2.5	4.6	3.5	4.6	5.8	1.7	2.5	8.6	1.8	6.4	7.9	1.8	1.0	7.8	3.2
	小売業の進出による競争の激化	5.1	6.2	0.0	3.4	1.4	1.7	6.3	4.3	1.8	0.0	0.0	3.6	6.9	1.3	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	6.2	0.0	2.3	2.9	3.4	6.3	1.4	1.8	2.6	0.0	1.8	2.0	6.5	1.6
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	7.7	10.5	6.9	2.9	3.4	2.5	2.9	5.3	2.6	6.3	7.3	1.0	1.3	12.9
	商品在庫の過剰	1.3	3.1	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	1.8	0.0	3.2	5.5	0.0	1.3	3.2
	人件費の増加	3.8	7.7	1.8	4.6	8.7	3.4	6.3	1.4	12.3	9.0	3.2	5.5	5.9	10.4	6.5
	人件費以外の経費の増加	0.0	6.2	19.3	5.7	8.7	10.2	7.5	5.7	10.5	6.4	7.9	14.5	3.0	7.8	12.9
	販売単価の低下・上昇難	10.1	23.1	17.5	11.5	15.9	13.6	10.0	10.0	21.1	11.5	14.3	16.4	8.9	14.3	11.3
	仕入単価の上昇	12.7	18.5	19.3	12.6	20.3	18.6	11.3	30.0	14.0	12.8	27.0	14.5	15.8	15.6	24.2
	金利負担の増加	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	1.8	0.0	1.4	3.4	0.0	0.0	1.8	0.0	1.6	1.8	0.0	1.3	3.2
	事業資金の借入難	2.5	0.0	1.8	0.0	1.4	1.7	0.0	1.4	0.0	0.0	1.6	0.0	1.0	1.3	0.0
	従業員の確保難	7.6	3.1	5.3	4.6	10.1	11.9	5.0	11.4	7.0	1.3	11.1	9.1	8.9	11.7	9.7
	需要の停滞	27.8	9.2	10.5	26.4	14.5	13.6	26.3	11.4	15.8	25.6	7.9	18.2	27.7	14.3	11.3
	その他	5.1	0.0	5.3	5.7	2.9	6.8	3.8	4.3	3.5	2.6	6.3	0.0	3.0	2.6	0.0
	該当なし	7.6	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	9.0	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
未回答	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		79			87			80			78			101		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2017年 7~9月期		2017年 10~12月期		2018年 1~3月期		2018年 4~6月期		2018年 7~9月期		2018年 10~12月期		2019年 1~3月期		2019年 4~6月期		2019年 7~9月期 (予測)
業況	好転	11.4	10.8	13.6	10.1	8.5	12.5	9.6	12.2	13.1	8.4	15.4	11.9	7.2	10.3	8.9	12.0	5.0
	不変	54.4	55.4	47.7	63.3	52.4	54.5	51.8	52.4	51.2	57.8	51.3	54.8	53.0	59.0	49.5	53.0	57.4
	悪化	34.2	28.9	38.6	24.1	39.0	33.0	38.6	34.1	34.5	31.3	32.1	31.0	38.6	29.5	40.6	32.5	34.7
	D・I	-22.8	-18.1	-25.0	-13.9	-30.5	-20.5	-28.9	-22.0	-21.4	-22.9	-16.7	-19.0	-31.3	-19.2	-31.7	-20.5	-29.7
売上額	増加	15.2	13.3	13.6	10.1	8.5	17.0	14.5	14.6	19.0	10.8	12.8	20.2	14.5	11.5	10.9	13.3	9.9
	不変	41.8	51.8	42.0	54.4	50.0	47.7	49.4	50.0	38.1	56.6	41.0	45.2	43.4	47.4	47.5	51.8	48.5
	減少	43.0	34.9	44.3	34.2	41.5	35.2	36.1	35.4	42.9	31.3	44.9	34.5	42.2	39.7	41.6	33.7	41.6
	D・I	-27.8	-21.7	-30.7	-24.1	-32.9	-18.2	-21.7	-20.7	-23.8	-20.5	-32.1	-14.3	-27.7	-28.2	-30.7	-20.5	-31.7
採算（経常利益）	好転	7.6	12.0	12.5	10.1	4.9	14.8	9.6	12.2	10.7	8.4	12.8	14.3	8.4	9.0	7.9	10.8	4.0
	不変	53.2	56.6	52.3	59.5	51.2	52.3	54.2	48.8	53.6	55.4	52.6	56.0	50.6	55.1	50.5	55.4	53.5
	悪化	39.2	31.3	35.2	27.8	43.9	33.0	34.9	37.8	35.7	31.3	33.3	29.8	41.0	33.3	41.6	32.5	40.6
	D・I	-31.6	-19.3	-22.7	-17.7	-39.0	-18.2	-25.3	-25.6	-25.0	-22.9	-20.5	-15.5	-32.5	-24.4	-33.7	-21.7	-36.6
商品在庫数量	増加	16.5	4.8	10.2	11.4	8.5	12.5	8.4	13.4	15.5	8.4	10.3	11.9	10.8	9.0	7.9	9.6	4.0
	不変	54.4	71.1	60.2	63.3	64.6	60.2	65.1	59.8	58.3	63.9	64.1	60.7	63.9	69.2	66.3	62.7	72.3
	減少	27.8	24.1	28.4	21.5	26.8	26.1	26.5	25.6	25.0	24.1	24.4	26.2	25.3	20.5	21.8	25.3	19.8
	D・I	-11.4	-19.3	-18.2	-10.1	-18.3	-13.6	-18.1	-12.2	-9.5	-15.7	-14.1	-14.3	-14.5	-11.5	-13.9	-15.7	-15.8
従業員	増加	5.1	3.6	4.5	6.3	4.9	3.4	7.2	4.9	3.6	2.4	5.1	4.8	6.0	6.4	3.0	6.0	3.0
	不変	78.5	80.7	81.8	75.9	76.8	84.1	77.1	81.7	78.6	78.3	78.2	78.6	74.7	75.6	84.2	80.7	83.2
	減少	5.1	3.6	5.7	3.8	13.4	3.4	4.8	7.3	9.5	4.8	6.4	8.3	12.0	7.7	7.9	4.8	6.9
	D・I	0.0	0.0	-1.1	2.5	-8.5	0.0	2.4	-2.4	-6.0	-2.4	-1.3	-3.6	-6.0	-1.3	-5.0	1.2	-4.0
資金繰り	好転	7.6	7.2	9.1	6.3	6.1	10.2	4.8	9.8	6.0	6.0	3.8	4.8	6.0	1.3	5.9	7.2	4.0
	不変	78.5	69.9	72.7	77.2	72.0	75.0	74.7	69.5	67.9	69.9	71.8	70.2	69.9	75.6	70.3	69.9	74.3
	悪化	12.7	21.7	18.2	12.7	22.0	14.8	20.5	19.5	26.2	22.9	21.8	25.0	24.1	20.5	22.8	20.5	21.8
	D・I	-5.1	-14.5	-9.1	-6.3	-15.9	-4.5	-15.7	-9.8	-20.2	-16.9	-17.9	-20.2	-18.1	-19.2	-16.8	-13.3	-17.8
有効回答事業所数		79		88		82		83		84		78		83		101		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2019年4~6月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 4~6月期			2018年 7~9月期			2018年 10~12月期			2019年 1~3月期			2019年 4~6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	10.8	4.5	12.3	13.1	3.0	11.1	11.5	3.3	2.0	10.8	4.7	3.8	9.9	2.7	6.7
	同業者の進出	7.2	4.5	1.8	6.0	4.5	0.0	2.6	0.0	10.0	4.8	4.7	0.0	5.0	2.7	1.7
	購買力の他地域への流出	9.6	6.0	8.8	4.8	9.1	5.6	3.8	14.8	2.0	6.0	9.4	5.7	6.9	8.1	11.7
	消費者ニーズの変化への対応	14.5	14.9	10.5	13.1	18.2	14.8	17.9	11.5	10.0	16.9	12.5	5.7	19.8	9.5	10.0
	店舗の狭隘・老朽化	4.8	4.5	5.3	4.8	10.6	1.9	1.3	8.2	0.0	3.6	9.4	9.4	4.0	8.1	5.0
	駐車場の確保難	2.4	0.0	3.5	3.6	1.5	3.7	1.3	4.9	6.0	2.4	4.7	1.9	1.0	4.1	0.0
	商品在庫の過剰	0.0	1.5	1.8	0.0	1.5	1.9	1.3	0.0	2.0	0.0	1.6	0.0	0.0	2.7	1.7
	人件費の増加	3.6	6.0	7.0	2.4	6.1	7.4	5.1	9.8	4.0	2.4	10.9	9.4	4.0	6.8	3.3
	人件費以外の経費の増加	4.8	1.5	7.0	2.4	1.5	0.0	1.3	3.3	10.0	4.8	3.1	13.2	2.0	1.4	8.3
	販売単価の低下・上昇難	4.8	28.4	8.8	8.3	15.2	7.4	6.4	13.1	12.0	8.4	9.4	11.3	5.9	14.9	8.3
	仕入単価の上昇	10.8	7.5	7.0	7.1	13.6	13.0	7.7	8.2	8.0	4.8	10.9	11.3	5.0	12.2	6.7
	金利負担の増加	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	1.6	1.9	0.0	2.7	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.7
	事業資金の借入難	1.2	1.5	0.0	1.2	0.0	0.0	1.3	1.6	0.0	0.0	0.0	5.7	1.0	0.0	5.0
	従業員の確保難	4.8	3.0	7.0	4.8	7.6	5.6	11.5	8.2	10.0	7.2	7.8	5.7	5.9	6.8	13.3
	需要の停滞	9.6	10.4	17.5	14.3	4.5	24.1	14.1	13.1	14.0	14.5	7.8	11.3	16.8	16.2	15.0
	その他	3.6	4.5	1.8	7.1	1.5	1.9	5.1	0.0	8.0	4.8	1.6	1.9	3.0	1.4	1.7
	該当なし	3.6	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	7.2	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0
未回答	3.6	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		83			84			78			83			101		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2017年 7~9月期		2017年 10~12月期		2018年 1~3月期		2018年 4~6月期		2018年 7~9月期		2018年 10~12月期		2019年 1~3月期		2019年 4~6月期		2019年 7~9月期 (予測)
項目																		
業況	好転	16.4	16.7	18.5	9.1	19.3	14.8	13.7	7.0	17.3	15.7	27.8	13.5	28.3	13.0	14.3	13.0	7.1
	不変	63.6	56.3	64.8	61.8	57.9	66.7	64.7	68.4	55.8	60.8	53.7	59.6	54.3	66.7	62.9	69.6	60.0
	悪化	20.0	27.1	16.7	25.5	22.8	18.5	21.6	22.8	26.9	19.6	18.5	25.0	17.4	20.4	22.9	17.4	31.4
	D・I	-3.6	-10.4	1.9	-16.4	-3.5	-3.7	-7.8	-15.8	-9.6	-3.9	9.3	-11.5	10.9	-7.4	-8.6	-4.3	-24.3
(請負工事)額	増加	27.3	16.7	24.1	21.8	21.1	24.1	25.5	12.3	21.2	15.7	25.9	17.3	28.3	22.2	24.3	15.2	15.7
	不変	49.1	47.9	46.3	43.6	47.4	55.6	43.1	64.9	44.2	51.0	51.9	57.7	45.7	55.6	47.1	58.7	50.0
	減少	23.6	35.4	29.6	32.7	31.6	20.4	31.4	21.1	34.6	33.3	22.2	25.0	26.1	20.4	28.6	26.1	32.9
	D・I	3.6	-18.8	-5.6	-10.9	-10.5	3.7	-5.9	-8.8	-13.5	-17.6	3.7	-7.7	2.2	1.9	-4.3	-10.9	-17.1
採算(経常利益)	好転	21.8	16.7	18.5	9.1	12.3	16.7	13.7	8.8	19.2	13.7	14.8	9.6	28.3	13.0	17.1	13.0	10.0
	不変	54.5	50.0	51.9	52.7	56.1	59.3	54.9	61.4	46.2	51.0	64.8	63.5	52.2	59.3	50.0	63.0	52.9
	悪化	23.6	33.3	29.6	38.2	31.6	24.1	31.4	28.1	32.7	35.3	20.4	25.0	19.6	25.9	32.9	23.9	35.7
	D・I	-1.8	-16.7	-11.1	-29.1	-19.3	-7.4	-17.6	-19.3	-13.5	-21.6	-5.6	-15.4	8.7	-13.0	-15.7	-10.9	-25.7
従業員	増加	9.1	6.3	1.9	7.3	3.5	7.4	5.9	5.3	11.5	13.7	9.3	11.5	15.2	13.0	7.1	10.9	7.1
	不変	78.2	91.7	79.6	87.3	77.2	79.6	76.5	82.5	84.6	78.4	79.6	88.5	78.3	79.6	84.3	84.8	82.9
	減少	12.7	2.1	18.5	5.5	17.5	13.0	17.6	10.5	3.8	7.8	11.1	0.0	6.5	5.6	5.7	4.3	5.7
	D・I	-3.6	4.2	-16.7	1.8	-14.0	-5.6	-11.8	-5.3	7.7	5.9	-1.9	11.5	8.7	7.4	1.4	6.5	1.4
資金繰り	好転	3.6	8.3	7.4	5.5	8.8	9.3	5.9	5.3	15.4	3.9	13.0	5.8	13.0	11.1	2.9	4.3	5.7
	不変	69.1	62.5	77.8	65.5	75.4	74.1	80.4	82.5	61.5	76.5	72.2	71.2	73.9	72.2	84.3	76.1	75.7
	悪化	27.3	29.2	14.8	29.1	15.8	16.7	13.7	12.3	23.1	19.6	14.8	23.1	13.0	14.8	12.9	19.6	17.1
	D・I	-23.6	-20.8	-7.4	-23.6	-7.0	-7.4	-7.8	-7.0	-7.7	-15.7	-1.9	-17.3	0.0	-3.7	-10.0	-15.2	-11.4
有効回答事業所数		55		54		57		51		52		54		46		70		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 4~6月期			2018年 7~9月期			2018年 10~12月期			2019年 1~3月期			2019年 4~6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	2.9	0.0	3.8	5.3	0.0	0.0	2.7	3.3	2.2	0.0	3.2	4.3	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	2.0	2.9	3.4	3.8	2.6	6.3	3.7	2.7	0.0	4.3	0.0	3.2	2.9	2.6	0.0
	材料価格の上昇	5.9	14.3	6.9	7.7	7.9	6.3	7.4	2.7	13.3	15.2	8.1	6.5	7.1	7.7	7.1
	材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	5.6	0.0	0.0	0.0	5.4	3.2	1.4	5.1	0.0
	人件費の増加	5.9	2.9	10.3	7.7	13.2	6.3	3.7	18.9	3.3	2.2	8.1	16.1	4.3	5.1	17.9
	材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	8.6	0.0	3.8	5.3	3.1	5.6	5.4	10.0	0.0	8.1	9.7	1.4	7.7	0.0
	請負単価の低下・上昇難	7.8	17.1	6.9	7.7	7.9	6.3	5.6	5.4	6.7	10.9	8.1	3.2	4.3	12.8	0.0
	下請単価の上昇	0.0	2.9	24.1	0.0	5.3	6.3	1.9	5.4	13.3	0.0	8.1	6.5	0.0	0.0	14.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
	取引条件の悪化	0.0	5.7	6.9	0.0	2.6	6.3	0.0	2.7	6.7	0.0	5.4	6.5	2.9	0.0	0.0
	事業資金の借入難	2.0	2.9	10.3	3.8	0.0	0.0	3.7	5.4	0.0	2.2	0.0	6.5	0.0	5.1	7.1
	従業員の確保難	23.5	8.6	3.4	15.4	7.9	15.6	24.1	8.1	10.0	21.7	2.7	3.2	18.6	7.7	7.1
	熟練技術者の確保難	7.8	8.6	0.0	5.8	21.1	3.1	5.6	21.6	6.7	4.3	24.3	9.7	5.7	17.9	10.7
	下請業者の確保難	5.9	11.4	10.3	3.8	7.9	18.8	3.7	10.8	16.7	4.3	10.8	9.7	0.0	10.3	14.3
	官公需要の停滞	7.8	2.9	10.3	3.8	7.9	3.1	1.9	0.0	3.3	6.5	0.0	0.0	4.3	2.6	3.6
	民間需要の停滞	7.8	8.6	6.9	9.6	0.0	6.3	5.6	5.4	3.3	10.9	10.8	12.9	8.6	10.3	14.3
	その他	0.0	0.0	0.0	3.8	2.6	6.3	0.0	2.7	3.3	0.0	0.0	0.0	1.4	2.6	3.6
該当なし	19.6	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	10.9	0.0	0.0	32.9	0.0	0.0	
未回答	3.9	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		51			52			54			46			70		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2017年 7~9月期		2017年 10~12月期		2018年 1~3月期		2018年 4~6月期		2018年 7~9月期		2018年 10~12月期		2019年 1~3月期		2019年 4~6月期		2019年 7~9月期 (予測)
項目																		
業況	好転	23.2	20.0	24.4	17.1	13.9	14.6	17.7	12.7	13.2	12.7	11.8	13.2	12.0	11.8	17.0	7.2	14.9
	不変	51.2	52.9	48.8	61.0	58.2	62.2	55.7	67.1	55.9	62.0	59.2	63.2	65.1	61.8	53.2	68.7	59.6
	悪化	24.4	24.7	26.8	19.5	27.8	22.0	24.1	19.0	29.4	20.3	27.6	20.6	22.9	23.7	28.7	20.5	24.5
	D・I	-1.2	-4.7	-2.4	-2.4	-13.9	-7.3	-6.3	-6.3	-16.2	-7.6	-15.8	-7.4	-10.8	-11.8	-11.7	-13.3	-9.6
売上（収入）額	増加	26.8	18.8	23.2	19.5	21.5	17.1	21.5	19.0	23.5	19.0	15.8	20.6	20.5	13.2	20.2	15.7	18.1
	不変	41.5	50.6	50.0	53.7	43.0	54.9	44.3	53.2	41.2	57.0	48.7	52.9	51.8	53.9	45.7	55.4	57.4
	減少	31.7	30.6	26.8	26.8	35.4	26.8	34.2	27.8	35.3	21.5	35.5	23.5	27.7	31.6	34.0	27.7	24.5
	D・I	-4.9	-11.8	-3.7	-7.3	-13.9	-9.8	-12.7	-8.9	-11.8	-2.5	-19.7	-2.9	-7.2	-18.4	-13.8	-12.0	-6.4
採算（経常利益）	好転	19.5	14.1	17.1	15.9	12.7	12.2	15.2	16.5	11.8	13.9	11.8	13.2	13.3	9.2	16.0	10.8	16.0
	不変	53.7	62.4	50.0	58.5	55.7	56.1	60.8	58.2	58.8	64.6	56.6	58.8	67.5	64.5	51.1	61.4	56.4
	悪化	26.8	23.5	32.9	23.2	31.6	29.3	24.1	24.1	29.4	17.7	31.6	25.0	19.3	26.3	33.0	26.5	26.6
	D・I	-7.3	-9.4	-15.9	-7.3	-19.0	-17.1	-8.9	-7.6	-17.6	-3.8	-19.7	-11.8	-6.0	-17.1	-17.0	-15.7	-10.6
従業員	増加	12.2	14.1	11.0	11.0	6.3	12.2	8.9	10.1	2.9	6.3	6.6	4.4	9.6	2.6	13.8	7.2	5.3
	不変	74.4	74.1	73.2	72.0	79.7	76.8	75.9	74.7	80.9	79.7	77.6	79.4	75.9	80.3	75.5	79.5	80.9
	減少	8.5	7.1	11.0	8.5	8.9	4.9	11.4	6.3	11.8	6.3	11.8	8.8	12.0	13.2	7.4	9.6	9.6
	D・I	3.7	7.1	0.0	2.4	-2.5	7.3	-2.5	3.8	-8.8	0.0	-5.3	-4.4	-2.4	-10.5	6.4	-2.4	-4.3
資金繰り	好転	11.0	10.6	12.2	11.0	10.1	7.3	15.2	7.6	10.3	11.4	6.6	8.8	6.0	5.3	10.6	7.2	11.7
	不変	70.7	76.5	68.3	69.5	72.2	75.6	68.4	77.2	70.6	69.6	78.9	70.6	79.5	77.6	73.4	77.1	75.5
	悪化	17.1	11.8	15.9	15.9	16.5	12.2	15.2	11.4	16.2	15.2	14.5	14.7	13.3	15.8	16.0	13.3	12.8
	D・I	-6.1	-1.2	-3.7	-4.9	-6.3	-4.9	0.0	-3.8	-5.9	-3.8	-7.9	-5.9	-7.2	-10.5	-5.3	-6.0	-1.1
有効回答事業所数		82		82		79		79		68		76		83		94		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 4～6月期			2018年 7～9月期			2018年 10～12月期			2019年 1～3月期			2019年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	3.8	5.4	6.4	2.9	5.9	4.8	3.9	1.9	2.2	4.8	0.0	4.2	2.1	1.5	1.8
	新規参入業者の増加	6.3	3.6	2.1	5.9	7.8	11.9	6.6	3.8	0.0	8.4	7.5	0.0	5.3	6.1	0.0
	利用者ニーズの変化への対応	12.7	12.5	19.1	13.2	19.6	11.9	15.8	30.8	11.1	12.0	7.5	20.8	12.8	18.2	10.5
	店舗施設の狭隘・老朽化	6.3	3.6	6.4	4.4	2.0	9.5	9.2	1.9	8.9	1.2	3.8	10.4	4.3	3.0	8.8
	人件費の増加	3.8	5.4	6.4	7.4	7.8	9.5	0.0	5.8	4.4	4.8	11.3	0.0	8.5	10.6	1.8
	人件費以外の経費の増加	5.1	1.8	14.9	1.5	5.9	14.3	0.0	3.8	8.9	4.8	13.2	6.3	3.2	6.1	17.5
	利用料金の低下・上昇難	1.3	8.9	6.4	1.5	5.9	9.5	2.6	5.8	13.3	1.2	9.4	4.2	4.3	7.6	12.3
	材料等仕入単価の上昇	5.1	10.7	6.4	10.3	5.9	7.1	6.6	5.8	11.1	7.2	7.5	12.5	4.3	9.1	12.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	2.1	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	1.3	5.4	4.3	2.9	2.0	0.0	1.3	1.9	4.4	2.4	7.5	0.0	0.0	1.5	7.0
	従業員の確保難	15.2	16.1	8.5	10.3	9.8	4.8	10.5	17.3	8.9	9.6	11.3	14.6	12.8	18.2	8.8
	熟練従業員の確保難	7.6	12.5	4.3	5.9	9.8	0.0	6.6	7.7	4.4	6.0	7.5	2.1	5.3	6.1	7.0
	需要の停滞	11.4	10.7	12.8	13.2	11.8	14.3	17.1	11.5	15.6	12.0	11.3	18.8	17.0	12.1	12.3
	その他	3.8	3.6	0.0	4.4	2.0	2.4	6.6	1.9	4.4	3.6	1.9	2.1	4.3	0.0	0.0
	該当なし	11.4	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	9.2	0.0	0.0	21.7	0.0	0.0	14.9	0.0	0.0
未回答	5.1	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	
有効回答事業所数		79			68			76			83			94		

特別企画

「令和」企業 100社超え

社名に「令和」を含む企業

～35都道府県で109社が誕生～

おかげさまで 127年

 株式会社 **東京商互リサーチ**

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

社名に「令和」を含む調査

～35都道府県で109社が誕生～

問合せ：岐阜支店

電話：058-265-0206

5月1日、新元号「令和」がスタートした。

4月1日に次の元号が「令和」と発表されて以降、社名に漢字「令和」を含む企業（以下、「令和」企業）は5月9日午後5時までに全国35都道府県に、109社が誕生したことがわかった。

新元号が発表された4月1日、東京商工リサーチが保有する企業データベース（317万社）では「令和」企業はゼロだった。その後、4月1日付けで「令和」企業8社が設立され、19社が従来の社名から「令和」企業に社名変更した。以降も「令和」企業の 신설、社名変更が続き「令和」企業は5月9日までについて100社を超えた。



「令和」企業 新設法人は77社、社名変更は32社

「令和」企業109社のうち、新設法人は77社、従来の社名から「令和」企業に変更したのは32社だった。このうち、4月1日付けで新設されたのは8社、社名変更が19社で合計27社だった。

5月1日は「即位の日」で祝日のため法務局は業務を取り扱わず、改元日を会社の設立日とすることはできなかった。このため、5月7日付けで設立した「令和」企業が17社と集中した。

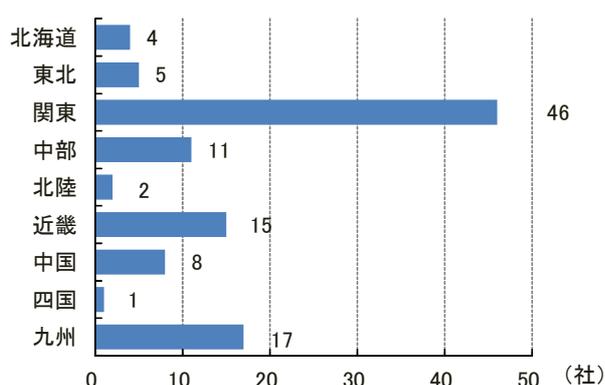
一方、社名変更に関しては5月1日を変更日として後日、登記申請すれば可能のため、5月1日付けで社名を変更した企業が3社あった。

地区別 関東が46社で約4割 都道府県別では東京都が最多

「令和」企業109社の地区別は、関東が46社（構成比42.2%）でトップ。次いで、九州17社（同15.5%）、近畿15社（同13.7%）、中部11社（同10.0%）、中国8社、東北5社、北海道4社、北陸2社、四国は1社だった。

都道府県別では、トップは東京都で17社（同15.5%）。次いで、神奈川県が10社（同9.1%）福岡県が8社（同7.3%）、大阪府が7社（同6.4%）と続き、全国35都道府県で1社以上の「令和」企業が誕生した。

地区別「令和」企業数



都道府県別「令和」企業数

17社	東京都
10社	神奈川県
8社	福岡県
7社	大阪府
6社	埼玉県
4社	北海道、茨城県、千葉県、静岡県 広島県

サービス業他が最多で半数を占める

「令和」企業 109 社のうち、産業別のトップはサービス業他の 52 社（構成比 47.7%）で、約 5 割を占めた。サービス業他のうち、業種別では経営コンサルタント業（9 社）が最多だった。このほか、訪問介護事業（4 社）や有料老人ホーム（3 社）など福祉・介護関連事業が多かった。コンサルタント業は代表の事業経験などをもとに小・零細規模の独立が多く、話題性や知名度アップを狙ったと思われる。

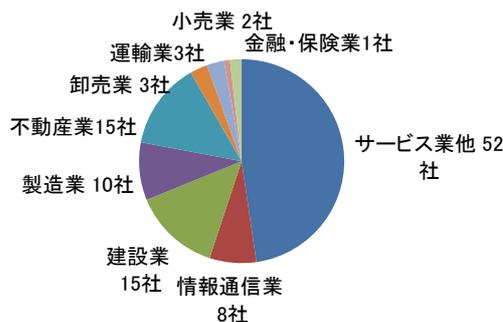
次いで、不動産業と建設業がいずれも 15 社（同 13.7%）と続き、以下、製造業の 10 社（同 9.1%）、情報通信業の 8 社（同 7.3%）の順だった。

「験（げん）を担ぐ」傾向のある不動産業、建設業が多く、新しい時代の幕開けとして縁起の良い「令和」を社名に採り入れた企業が多かったようだ。

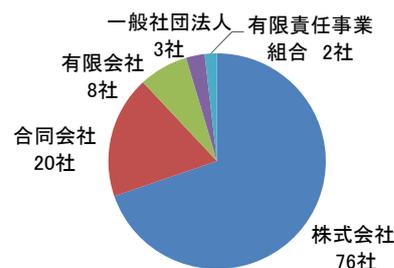
（※産業・業種は商業登記簿の目的欄を採用した。）

法人格別では株式会社が 76 社（構成比 69.7%）と約 7 割を占め、最も多かった。次いで合同会社が 20 社（同 18.3%）だった。合同会社は設立の手続きが容易で設立費用も安い。経営の自由度も高く、近年設立数が増加傾向だが、「令和」企業でも合同会社を選択するケースが約 2 割にのぼった。

「令和」企業 産業分類別



「令和」企業 法人格別



社名別「令和」のみが最多の 24 社

「令和」企業 109 社の社名別では「令和」のみが最多で 24 社（構成比 22.0%）だった。以下、「令和不動産」「令和建設」「令和コーポレーション」が 4 社（同 3.6%）、「令和企画」「令和工業」「令和エステート」が 3 社（同 2.7%）などの社名の重複があった。

社名別「令和」企業

令和	24社
令和不動産	4社
令和建設	
令和コーポレーション	
令和企画	3社
令和工業	
令和エステート	



新元号が「令和」と発表されてから 1 カ月間で「令和」企業は 100 社を超えた。5 月 7 日に「令和」企業の設立が集中したように、改元以降も社名に「令和」を冠する動きはしばらく続くとみられる。

社名に「令和」を含むか含まないかに関わらず、「改元に合わせて法人を設立したいという相談が多く寄せられている」（東京法務局）という。また、「令和婚」に代表されるような祝賀ムードを追い風にした新たな需要が盛り上がりを見せるなど、改元が一定のブームとして拡がりをみせている。

国内景気の先行きが不透明さを増すなか、「令和」への改元を契機に、「令和」にちなんだ商品やサービスが需要を喚起し、起業を促す起爆剤となることが期待される。

調査の概要

1. 調査時期 2019年5月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（494事業所）
面接聴取調査（106事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	122	104
卸売業	119	101
小売業	120	101
建設業	120	70
サービス業	119	94
合計	600	470

用語の解説

OD. Iディフュージョン インデックス(Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2019年6月

発行：岐阜商工会議所

電話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp